

分析レポート

国内経済金融

懸念される対中経済関係の悪化

南 武志・多田忠義

はじめに

日本政府による沖縄県尖閣諸島の国有化を契機に、各地で激しい反日デモが発生するなど、日中関係が急速に冷え込む事態を見せている。本年は日中国交正常化40周年の年であったが、北京での記念式典が事実上中止されたほか、日本製品に対する需要が

大きく減退し、中国向け輸出などに懸念が広がっている。また、東日本大震災直後に落ち込んだ訪日旅行者も徐々に持ち直しつつあったが、中秋節・国慶節の大型連休期間中に来日した中国人旅行者は急減したと報じられている。ヒト・モノ・カネといった様々な面で関係が深まっていた日中関係の冷え込みは世界経済の新たな下振れ要因になりかねないとの懸念も広がっている。

以下では、現在の日本経済にとっての中国の位置づけについて考えてみたい。

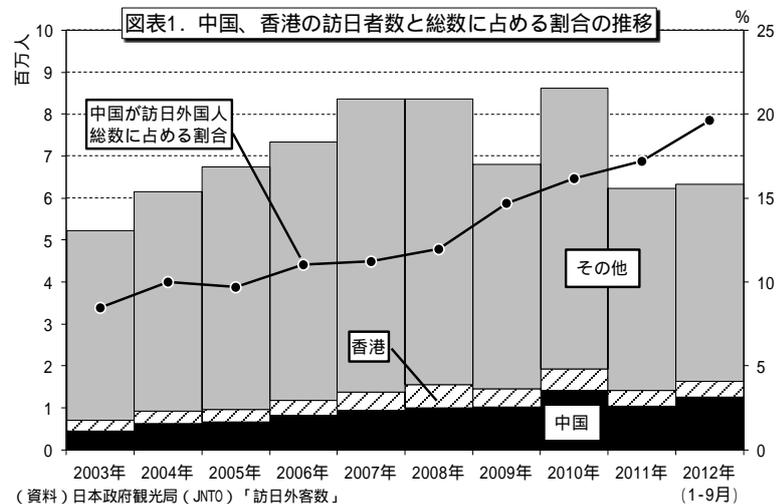
訪日中国人の動向

まず、「ヒト」の面からみていきたい。

図表2. 中国人観光客への査証発給緩和

年月	日本政府の対応
2000年9月	中国人団体観光客への査証発給を開始
2009年7月	中国人個人観光客への査証発給を開始
2010年7月	中国人個人観光客への査証発給要件を緩和
2011年7月	個人で沖縄を訪問する場合、要件を満たせば数次ビザを発行(3年有効)
2012年7月	個人で岩手県、宮城県、福島県を訪問する場合、要件を満たせば数次ビザを発行(3年有効)

(資料) 外務省Webサイト



(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」

注 2003～2011年までの値は確定値、2012年1～7月は暫定値、同8～9月は推定値である。

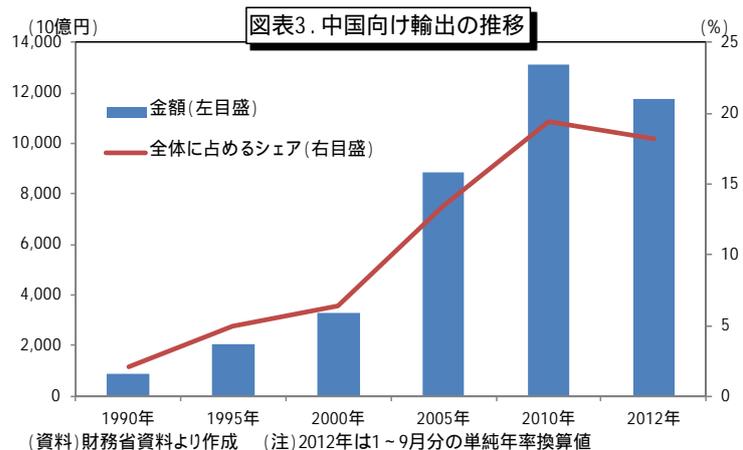
日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」によれば、訪日中国人は東日本大震災のあった2011年を除き年々増加しており、訪日外国人総数の約2割を占めるまでに拡大した (図表1)。この背景は、中国政府が1999年1月に日本への団体観光旅行を解禁したことを皮切りに、日本政府が査証発給の要件を緩和してきたためである。とくに、09年7月以降、日本政府は訪日中国人を増加させるため、査証発給の緩和措置を矢継ぎ早に実施しており (図表2)、12年7月には訪日中国人は過去最高の20.4万人を記録した。

一方、今夏以降急速に悪化した尖閣諸島の領有権を巡る問題で、中国人の訪日者数は大きく落ち込んだ。9月の訪日中国人 (推計値) は前月比7.0万人の123,500人と、03年以降で最大の減少幅を記録した。以下では、訪日中国人の旅行支出額から、9月の訪日中国人減少による消費抑制効果を考えてみよう。

まず、観光庁「訪日外国人消費動向調査 (2012年4～6月期)」によれば、中国

国籍の訪日者が日本国内で支出する平均金額（旅行支出）は17.6万円と、10、11年の4～6月期（それぞれ13.7万円、15.3万円）を上回るなど、年々支出額は増加傾向であることが分かる。そこで、12年4～6月期の旅行支出データから、9月の訪日中国人減少がもたらした消費の落ち込みを、線形一次近似を用いて簡便に試算したい。

2003～10年（震災要素を排除するため11年は含めない）の訪日中国人は年率11.8万人のペースで増加していたが、こうした傾向を踏まえると、本来12年9月には14.5万人前後の訪日者数があったとの試算が得られ、JNTOが発表した値（前掲の約12.4万人）と約2.1万人の差が生じる。この人数に前掲の17.6万円を乗じると、尖閣問題による訪日中国人の減少による国内消費に対する直接的な損失額は9月単月で約40億円ということになる。なお、観光庁「訪日外国人消費動向調査（2011年年次報告書）」によれば、旅行支出のうち、約半分が買物代、宿泊料金と飲食費にそれぞれ約2割ずつ支出されている。今回の訪日中国人減少は、これ

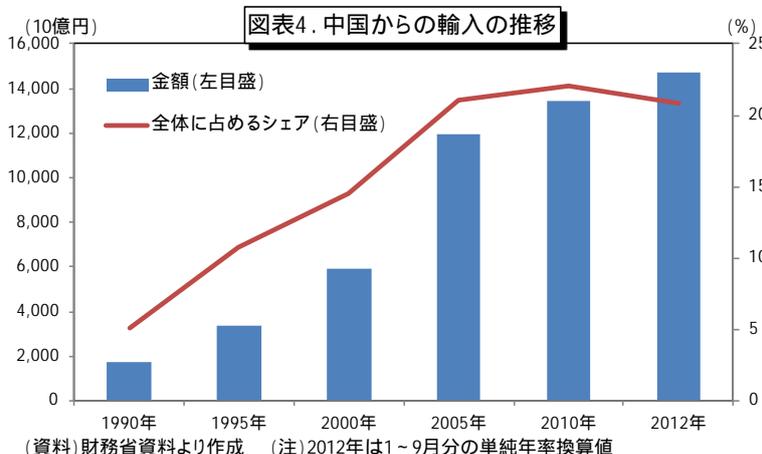


らのセクターやその関連産業に少なからぬ影響を与えたと考えられる。

中国との通商関係

次に、「モノ」、つまり貿易面についてであるが、輸出入ともに中国はわが国にとって最大の相手先となっている（図表3、4を参照。なお、2011年の国別シェアは、輸出が19.7%、輸入が21.5%）。中国は01年のWTO（世界貿易機関）加盟を契機に、輸出入が急増したが、日本にとっても通商関係が一段と深まる契機になったといえるだろう。

品目別に輸出動向（11年）をみると、一般機械（シェア：24.3%）、電気機械（同：22.7%）といった機械類が多いが、それ以外でも原料別製品（同：14.2%）、化学製品（同：14.0%）なども多いのが



特徴である。自動車など輸送用機器もそれなりのシェア（9.8%）を占めているが、先進国・地域（米国は34.2%、EUは21.7%）には及ばず、資本財や生産財の輸出が相対的に多い、といえるだろう。中国の乗用車販売台数はすでに世界一の水準である

が、日本国内での自動車生産として中国向けはまだ少ないということであろう。

同じく品目別に輸入(11年)をみると、「その他」に分類されるものが最もシェアが高く(同:30.2%)、次いで電気機器(同:24.8%)、一般機械(同:16.2%)、原料別製品(同:12.3%)が続く。なお、中国からの食料品輸入はそれほど多くはなく(同:5.1%)、食料品輸入全体に占める中国のシェアは12.8%である(ちなみに、米国は24.1%、EUは13.3%)。

なお、9月の貿易統計によれば、輸出額は前年比10.3%と4ヶ月連続の減少となったが、地域別の寄与度分解をしてみると、中国向けは2.7ポイントと、緊縮財政に伴う景気悪化が懸念されるEU向け(2.6ポイント)を下回るマイナス幅となるなど、憂慮すべき事態となりつつある。夏場以降、国内景気は停滞感を増しつつあるが、中国の経済成長率の減速過程の終了が輸出増につながり、踊り場脱却のきっかけになる(図表5)と期待されていた。しかし、現時点で関係悪化が長期化する様相を見せている。最近の中国経済には底入れの兆しが見え始めたとされるものの、当面、中国向け輸出は低迷する可能性が高い。

中国との資金フロー

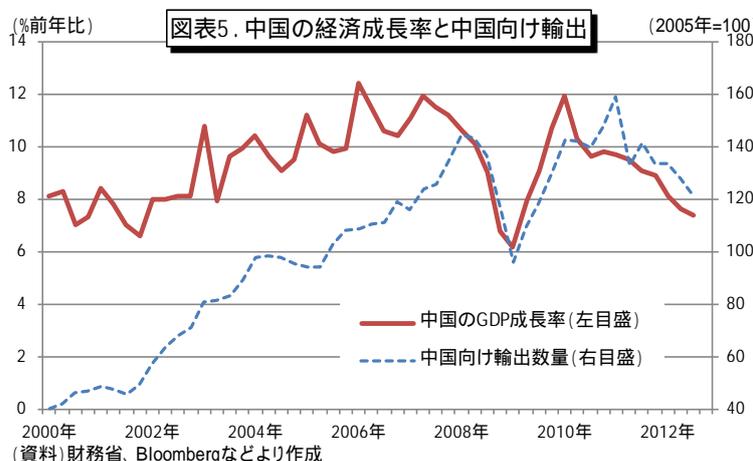
以下では、「カネ(投資)」の面から日中関係を見ていく。まず、対中国の直接投資については、1980年代後半以降、日本企業(特に製造業)は円高圧力を緩和するため、生産拠点の海外シフトを行ってきた。中国においては、六四天安門事件(89年)によって改革開放路線(78年スタート)に一時ブレーキがかかったが、92年の鄧小平による南巡講話をきっかけに、経済特区の創設など、再び外国資本を呼び込む動きが再開した。日本企業もまた中国シフトを活発化させた。

なお、11年の対外直接投資(9.1兆円)のうち、中国向けは1.0兆円であり、製造業が約7割を占める。業種別には、一般機械器具、輸送機械器具、鉄・非鉄・金属が多く、非製造業では卸売小売業が多い。なお、11年末の残高(全体で74.8兆円)としては、中国は6.5兆円である。米国(22.2兆円)や欧州(17.9兆円)など先進国・地域に比べるとまだ少ないといえるだろう。

一方、対内直接投資に関しては、日本企業には海外資本に対する警戒が依然として強いこともあり、金額はあまり多くない。11年のフローとしては世界全体で1,403億円(日本からの撤退)であり、

うち中国は89億円に過ぎない。また、11年末の残高は660億円である。

次に証券投資についてみていくが、実物面では「世界の工場」に加え、「世界のマーケット」という側面も加わりつつある中国であるが、中国の金融資本市場の法制度な



どが先進国・地域に比べて未発達ということもあり、中国向けの証券投資はまだ多くはない。11年末の対外証券投資残高は262.3兆円であるが、うち中国は0.8兆円に過ぎない。

一方、2000年代に入って以降、グローバル・インバランスの問題（米国の経常収支赤字とアジアなどでの経常収支黒字）が浮上したように、アジア、特に中国の「資金力」が徐々に強まっていることもあり、対内証券投資の面からは中国の存在感が増しつつある。近年、世界の金融資本市場では、3兆ドル超という世界の外貨準備高を抱える中国の政府系ファンド（SWF）の動向に対する注目度が高まっている。その資金の一部は日本国債などの購入にも向かっていると考えられている。全体の対内証券投資残高の157.5兆円（11年末）に対し、中国は21.5兆円と13.6%のシェアとなっている。

意識される中国リスク

過去15年近くにわたり、デフレに苦しめられてきた日本経済では、その弊害として国内需要の中期的な不振状態が続いている。その結果、経済成長のかなりの部分を輸出増に依存する状況が続いてきたが、前述のとおり、その相手は中国であった。90年代後半のわが国での金融危機から立ち直れた最大の要因も、WTO加盟後の中国経済の目覚ましい成長を背景とした輸出増であったといっても過言ではないだろう。

少子高齢化が進行するわが国においては、ア

ジアの成長を取り込みたいとの思いが強く、なかでも世界第二位の経済規模を誇る中国のさらなる成長可能性への期待感が高かった。日本企業もまた「世界のマーケット」として期待される中国へ進出する動きを強めていた。

しかし、今回の日中関係の冷え込みは、それ以前にも散発的に浮上していた「中国リスク」への意識を強める結果となった。将来性のある消費地としての注目度から、「中国の次」もまた「中国（沿岸部から内陸部へ）」という意見はこれまでは根強かった。しかし、中国一辺倒にはリスクが存在することも確かである。

実際、中国の1人あたりGDPをみると、順調な増加を続けており、足元ではタイの水準に並んでいる（図表6）。しかし、その裏には賃金上昇圧力や頻発する労働争議などもあり、労働コストの面からみる限り、近隣諸国と比べてメリットが急速に薄れている。中国の指導層では、経済成長モデルの転換（投資から消費へ）や所得分配メカニズムの改革などが求めているが、これらが難航すれば「中所得国の罠」に陥る可能性も否定できず、これまで中国に投下されてきた資本の本格的な引き揚げにもつながりかねない。

